



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信 TEL 03-5649-0111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,692	0.0	1,210	△1.6	1,309	△0.5	722	5.0
2024年3月期第1四半期	15,684	26.8	1,230	47.3	1,314	42.9	687	15.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 869百万円 (△34.6%) 2024年3月期第1四半期 1,330百万円 (72.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	53.07	—
2024年3月期第1四半期	50.54	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	72,124	45,446	54.0
2024年3月期	74,146	46,630	53.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 38,969百万円 2024年3月期 39,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	170.00	—	107.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	85.00	—	55.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

- 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 150円00銭 記念配当 20円00銭
- 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、2024年3月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、期末配当は当該株式分割後の金額を、それぞれ記載しております。  
また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。  
なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は192円（うち記念配当10円）となります。
- 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を予定しております。  
2025年3月期（予想）の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、期末配当は当該株式分割後の金額を、それぞれ記載しております。  
また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。  
なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は195円となります。  
詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	10.4	4,200	42.3	4,250	37.6	1,900	7.0	139.61
通期	73,000	5.2	9,500	20.2	9,600	21.4	4,400	1.0	161.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を予定しております。2025年3月期の第2四半期（累計）の連結業績予想における1株当たり当期純利益の額は、当該株式分割前の株式数で算出しております。また、2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益の額は、当該株式分割が2024年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	13,838,908株	2024年3月期	13,838,908株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	229,372株	2024年3月期	229,266株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	13,609,578株	2024年3月期1Q	13,609,875株

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を予定しており、2025年3月期の配当予想における期末配当は、当該株式分割後の株式数を基に算出しております。また、2025年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が2024年度の期首に行われたと仮定して算出しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たりの配当予想および通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
  - （1）1株当たり配当金 期末 110円00銭 年間 195円00銭
  - （2）1株当たり当期純利益 通期 323円30銭

株式分割および配当予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正のお知らせ」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10
3. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況(連結)	12

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

事業環境においては、国内の公共投資は堅調に推移しており、今年度における当社グループの主力である橋梁事業につきましても、新設関連で2,500億円、大規模更新・保全関連で2,800億円（いずれも当社推定値）と前年度と同規模程度の発注量が見込まれています。当第1四半期連結累計期間における発注量（金額ベース）につきましても、新設関連で470億円、大規模更新・保全関連で470億円（いずれも当社集計値）となっており、若干遅れ気味ではあるものの順調に発注が進められている状況です。

このような環境下、受注高につきましては、前年同期と同程度となる78億90百万円（前年同期比2.5%減）となりました。前年度同様、今年度も年度の後半に大型目標案件の受注を目指していることから、現時点での受注高に関する見通しの変更はありません。

売上高と損益につきましては、手持ち工事が予定どおり進捗したものの、今年度想定している売上と損益の改善計画が翌四半期以降に多く見込まれていることから、売上高は156億92百万円（前年同期並み）、営業利益は12億10百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は13億9百万円（同0.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億22百万円（同5.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高は、71億81百万円（同6.8%増）となりました。

手持ち工事が予定どおり進捗したことにより、売上高は98億2百万円（同5.7%増）、営業利益は7億57百万円（同48.3%増）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高は、当期に受注目標案件が無かったこともあり7億7百万円（同48.3%減）となりました。

手持ち工事が概ね予定どおり進捗したものの、今年度想定している売上と損益の改善計画が翌四半期以降に見込まれていることから、売上高は59億12百万円（同8.2%減）、営業利益は4億71百万円（同34.6%減）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して20億22百万円減少し、721億24百万円となりました。主な要因は、流動資産のその他に含まれる未収入金が3億33百万円、土地が2億84百万円それぞれ増加した一方で、現金預金が14億57百万円、受取手形・完成工事未収入金等が13億円それぞれ減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して8億38百万円減少し、266億77百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が21億95百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が14億71百万円、未払法人税等が13億56百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して11億83百万円減少し、454億46百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が7億34百万円、非支配株主持分が4億41百万円それぞれ減少したためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」およびその裏付けとなる令和5年度補正予算ならびに令和6年度予算が迅速かつ着実に執行され、「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上が実現することが期待されております。

また、公共事業関係予算で見ても、当初予算ベースで今年度も前年度と同程度に、防災・減災、国土強靱化の推進など国民の安全・安心に係る予算措置が講じられており、関連予算の執行により、先行きについても一定量の発注が継続することが見込まれています。

当社グループの主力である橋梁事業につきましては、新設橋梁においては依然として熾烈な受注競争が続いており、国土交通省の発注量も想定外に減少しているものの、質的にも量的にも高い技術力と施工能力が求められている高速道路の大規模更新工事においては今後も順調な発注が見込まれており、さらには高難度ビッグプロジェクトの発注手続きも進められていることから、中期的には当社グループが飛躍する事業環境であると考えます。また、鉄道関連についても、首都圏ではターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、大型跨線橋や改築工事などを中心に数多くの計画が予定されており、当社グループが持つ安全・安心で高度な技術力の強みを発揮できるものと考えております。

このような事業環境の中、グループとしての経営管理体制を一層強化してより強固な収益基盤にするとともに、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社と一体となり、他社よりも一歩先を行く会社としてステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」企業とするため、当社は2022年度を初年度とする中期経営計画を策定して取り組み、2年目となる前期においては目標を上回る業績を達成することができました。当社は現在、中期経営計画策定時に2025年度からの製作を見込んでいた高難度ビッグプロジェクトの発注が遅れていることなどの理由により、2027年3月期の事業計画および目標値の見直し作業を行っておりますが、今後も引き続き持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事（鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む）に適切に配分した最適経営を行うとともに、技術開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上ならびに人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進め、中長期的な観点による持続的成長の実現に努めてまいります。また、昨年に引き続き本日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2024年度）について」に基づき、今後も持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日公表数値に変更はありませんが、当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施する予定にしており、これに伴う1株当たり期末配当予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正のお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,115	17,657
受取手形・完成工事未収入金等	30,350	29,050
未成工事支出金	364	371
その他	1,485	1,995
流動資産合計	51,316	49,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,563	7,848
その他(純額)	6,347	6,290
有形固定資産合計	13,911	14,138
無形固定資産	415	419
投資その他の資産		
投資有価証券	7,094	7,092
その他	1,433	1,424
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	8,502	8,491
固定資産合計	22,829	23,049
資産合計	74,146	72,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,221	8,749
未払法人税等	1,826	469
未成工事受入金	4,910	7,105
完成工事補償引当金	552	554
工事損失引当金	3,044	2,919
賞与引当金	917	457
その他	1,379	1,721
流動負債合計	22,851	21,977
固定負債		
長期借入金	300	300
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,639
引当金	107	117
退職給付に係る負債	1,907	1,933
その他	709	709
固定負債合計	4,664	4,700
負債合計	27,515	26,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	25,968	25,234
自己株式	△233	△233
株主資本合計	32,481	31,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,836	3,832
土地再評価差額金	3,240	3,240
退職給付に係る調整累計額	152	149
その他の包括利益累計額合計	7,230	7,222
非支配株主持分	6,918	6,477
純資産合計	46,630	45,446
負債純資産合計	74,146	72,124

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
完成工事高	15,684	15,692
完成工事原価	13,433	13,380
完成工事総利益	2,251	2,311
販売費及び一般管理費	1,021	1,100
営業利益	1,230	1,210
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	73	97
スクラップ売却益	1	1
その他	23	15
営業外収益合計	98	114
営業外費用		
支払利息	—	1
前受金保証料	12	13
その他	2	1
営業外費用合計	14	16
経常利益	1,314	1,309
特別利益		
投資有価証券売却益	48	—
その他	4	—
特別利益合計	52	—
特別損失		
固定資産除却損	3	19
特別損失合計	3	19
税金等調整前四半期純利益	1,364	1,289
法人税等	440	412
四半期純利益	924	876
非支配株主に帰属する四半期純利益	236	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	687	722

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	924	876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	△4
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	406	△7
四半期包括利益	1,330	869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	714
非支配株主に係る四半期包括利益	237	155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	9,270	6,436	1	15,708	△23	15,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	—	1,260	1,363	△1,363	—
計	9,373	6,436	1,261	17,072	△1,387	15,684
セグメント利益	510	720	1,191	2,423	△1,193	1,230

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。  
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。  
  (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。  
  (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額0百万円、セグメント間取引消去△1,123百万円及び全社費用△69百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	9,802	5,912	1	15,716	△23	15,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	—	2,123	2,320	△2,320	—
計	9,999	5,912	2,124	18,036	△2,344	15,692
セグメント利益	757	471	2,049	3,278	△2,067	1,210

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。  
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。  
  (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。  
  (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△9百万円、セグメント間取引消去△1,982百万円及び全社費用△75百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	2百万円	2百万円

- 2 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントラインの総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	7,500	7,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	222百万円	248百万円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得の方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け     |
| (2) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                                   |
| (3) 取得する株式の総数  | 350,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.6%) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 1,494,500,000円(上限)                       |
| (5) 株式の取得予定日   | 2024年8月8日                                |

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

## 1. 株式分割

### (1) 株式分割の目的

投資単位（1単元）の取引金額を引下げることにより、投資家の皆様の投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

### (2) 株式分割の概要

#### ① 分割の方法

2024年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

#### ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,838,908株
今回の分割により増加する株式数	13,838,908株
株式分割後の発行済株式総数	27,677,816株
株式分割後の発行可能株式総数	110,711,200株

#### ③ 分割の日程

基準日公告日	2024年8月30日（金曜日）
基準日	2024年9月30日（月曜日）
効力発生日	2024年10月1日（火曜日）

#### ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益	25.27円	26.53円

## 2. 株式分割に伴う定款の一部変更

### (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

### (2) 変更内容

変更内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>55,355,600</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>110,711,200</u> 株とする。

### (3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年8月7日（水曜日）
効力発生日	2024年10月1日（火曜日）

## 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

## ① 生産の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	9,279	58.6	9,797	62.3	39,726	57.3
エム・エムブリッジ	6,588	41.6	5,959	37.9	29,590	42.7
その他	1	0.0	1	0.0	5	0.0
調整額	△23	△0.2	△23	△0.2	△9	△0.0
合計	15,845	100.0	15,734	100.0	69,312	100.0

## ② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	6,722	83.1	7,181	91.0	45,063	53.3
エム・エムブリッジ	1,367	16.9	707	9.0	39,417	46.7
その他	1	0.0	1	0.0	5	0.0
合計	8,090	100.0	7,890	100.0	84,486	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	54,714	58.8	59,975	55.5	62,596	54.1
エム・エムブリッジ	38,300	41.2	47,943	44.4	53,148	45.9
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	49	0.0	58	0.1	35	0.0
合計	93,064	100.0	107,977	100.0	115,780	100.0

## ③ 販売の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	9,270	59.1	9,802	62.5	39,729	57.3
エム・エムブリッジ	6,436	41.0	5,912	37.7	29,639	42.7
その他	1	0.0	1	0.0	5	0.0
調整額	△23	△0.1	△23	△0.2	△9	△0.0
合計	15,684	100.0	15,692	100.0	69,365	100.0

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 直記

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。